

中国経済展望

2009年3月



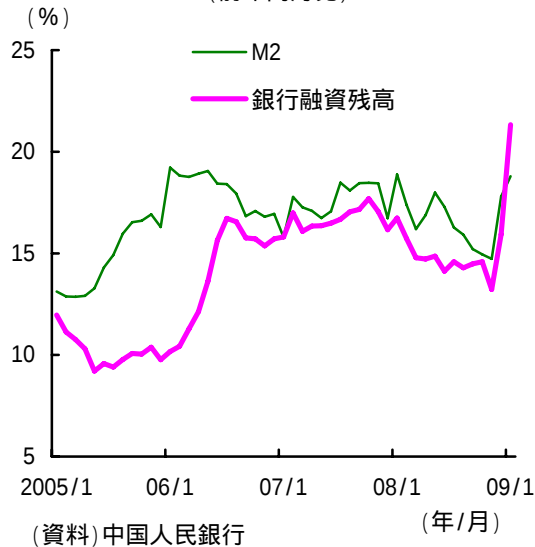
調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

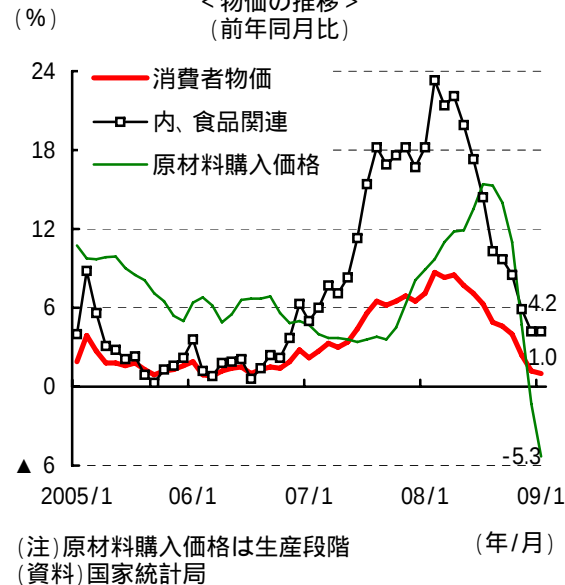
本資料は2009年2月28日時点で利用可能な情報をもとに作成
本資料に関するご照会先
環太平洋戦略研究センター 佐野淳也 (Tel:03-3288-5023)

中国経済概説（2009年2月）

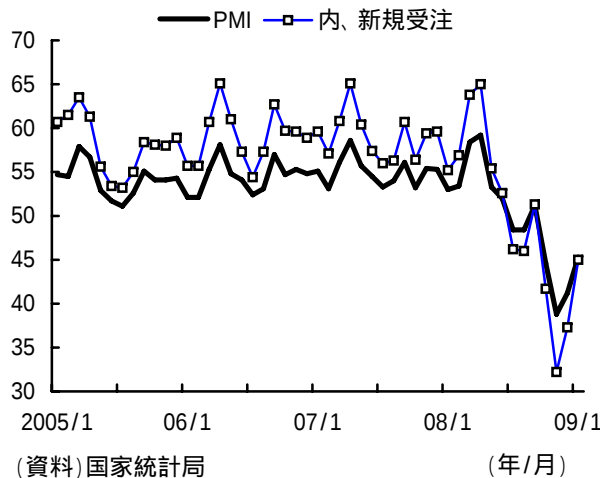
<マネーサプライ(M2)、銀行融資残高の推移>
(前年同月比)



<物価の推移>
(前年同月比)



<購買担当者指数(PMI)>



<主要産業調整・振興策>

業種	主なポイント
自動車	・排気量1.6リットル以下の車両購入税の軽減(1/20～12/31)、10% 5% ・農民が三輪自動車や低速トラックを廃車し、小型トラックやミニバンを購入した際、1回限りの財政補助(50億元拠出)を実施(3/1～12/31) ・技術革新に対する中央政府の財政支援措置(今後3年間に100億元)
鉄鋼	・企業再編の奨励 ・技術、研究開発への中央政府財政支援措置
繊維	・繊維やアパレルの増値税輸出還付率を引き上げ(2/1)、14% 15% ・企業の内陸部移転を推進
造船	・船舶買い替え促進策の即時検討 ・ドックの拡張建設を今後3年間凍結
軽工業	・一部品目の増値税輸出還付率引き上げ

1. 景気の現状

(1) 景気は減速基調

1月の輸出は、前年同月比▲17.5%。工業生産や雇用などへの影響拡大が懸念される結果に。一部指標に反転上昇あるいは改善の動きがみられるが、景気回復の兆候と解釈するのは時期尚早。1～2月の都市部固定資産投資(3月発表)などの指標を踏まえて判断する必要あり。政府は、内需拡大措置を拡充し、景気の回復に万全を期す姿勢。

(2) 主要経済指標の動き

1月の銀行融資残高は前年同月比21.3%増、マネーサプライも同18.8%増と、伸び率が大きく上向く。金融緩和策の効果が示現。ただし、融資増加額に占める手形割引の割合が大きい(約40%)ことから、運転資金調達の側面が強い内容。

1月の消費者物価指数は、前年同月比1.0%上昇。2006年7月の同1.0%以来の緩やかな伸び。原材料購入価格は、2カ月連続で前年同月比マイナスとなり、デフレ懸念が一段と現実味。

1月の購買担当者指数(PMI)は、45.3。2カ月連続で上昇したものの、2008年前半までの趨勢と比べ、依然低い水準。

2. 最近のマクロ政策

(1) 農村発展と農民所得の増加

共産党と中央政府が連名で年初に発令する通達(通称、一号文件)は、6年連続で三農問題(農業、農村、農民)。2009年の一号文件(2/1公表)では、農村インフラ整備の加速や農業補助金の増額とともに、農村からの出稼ぎ者による起業支援を活動方針として明記。

(2) 産業調整・振興策の発表

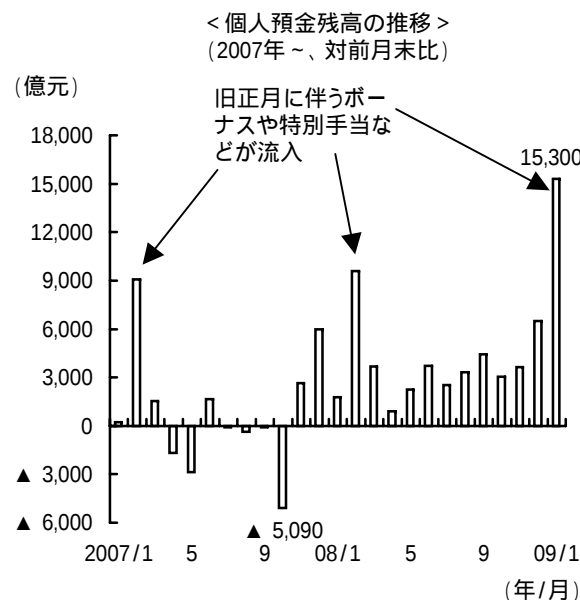
1月の自動車、鉄鋼に続き、2月も繊維や造船などで産業調整・振興策が相次いで発表。企業救済策と長期的な競争力強化の双方を実現させるための取り組みを列挙。

(3) 「家電下郷」プロジェクトの拡充(2/20)

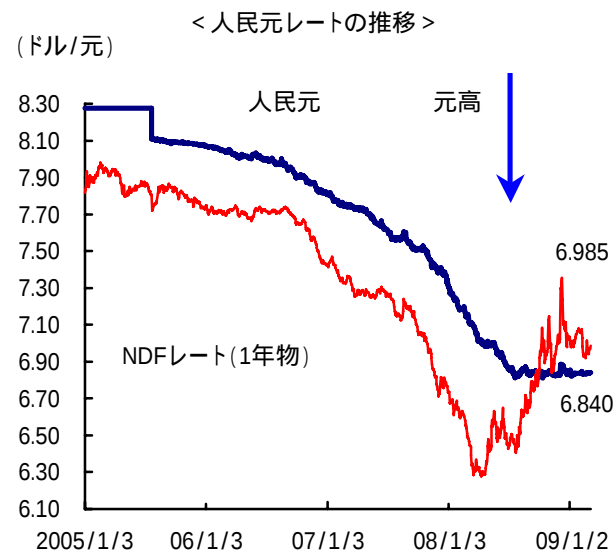
農村での家電普及プロジェクト(家電下郷)につき、補助金対象品目の増加や購入台数制限の緩和等の方針を示す。



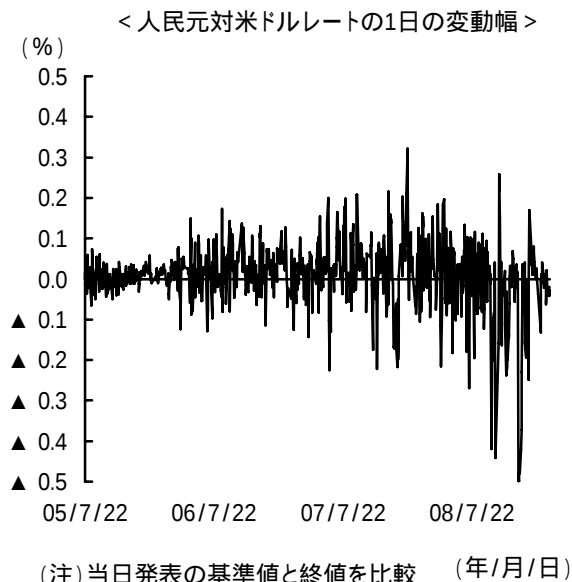
(注) 最新は、09年2月27日
(資料) Datastream



(資料) 国家統計局、中国人民銀行



(注) 最新は、09年2月27日
(資料) Datastream



(注) 当日発表の基準値と終値を比較
(資料) 中国人民銀行、Datastream

3. 株式市場の動き

(1) 上海総合株価指数の推移

2009年2月27日の上海総合株価指数は2,083ポイント。月末に下落したものの、2月は上昇基調で推移。

- 産業振興策への期待等が株価の押し上げ要因に
- 旧正月直前の株価持ち直しの流れは、1週間の休場明け後も持続。2日には2,000台を回復した株価指数は、9日には2,200台まで上昇。繊維及び設備製造業の調整・振興策(4日発表)や景気が底打ちしたとの認識の広がりが株価を押し上げ。
- 中旬も、産業調整・振興策の公表が相次ぐ。一部の指標で景気回復の兆候を示す結果が発表されたことも重なり、株価は上昇。2008年9月以来となる2,300台を一時、回復。
- 下旬に入ると、急激な上昇に対する警戒感や米国株式市場の下落などが押し下げ要因となり、2,000台まで反落。

(2) 個人預金残高の動向(1月)

旧正月前の特別手当等が流入したこともあって、前月比1兆5,300億元の増加。個人に関しては、預金を株式市場に移す大きな流れは指摘できず。

4. 人民元為替レートの動き

(1) 2009年2月27日時点の為替レートは、1米ドル = 6.840元。年初来、6.83元～6.84元台の範囲での変動を繰り返す状況続く。

(2) 元安容認の憶測報道

2月17日、「人民元対米ドルレートは6.95元～7.0元まで下落する可能性がある」との国家発展改革委員会高官の発言が報道され、同日の為替相場は元安方向に。翌18日、国家発展改革委員会は、報道は捏造であり、元安の可能性に言及した発言は行っていないとの声明を発表し、事態は収束。しかし、憶測報道で指摘された中国経済の減速や失業率上昇を回避するため、切り下げ圧力が高まる局面は今後想定されよう。

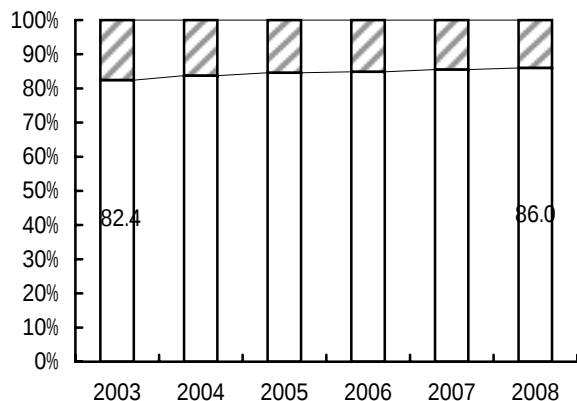
(3) 国家外為管理局副局長の記者会見(2/18)

為替相場の変動は正常としながらも、重要なことは乱高下の防止であり、国際金融危機下では為替レートの安定が優先されたとの認識を示す。同時に、中国からの外資の大量流出は現時点で生じていない点を強調。

需要項目別：固定資産投資、個人消費（一部図表未更新）

< 全社会固定資産投資に占める割合 >

□都市 □農村

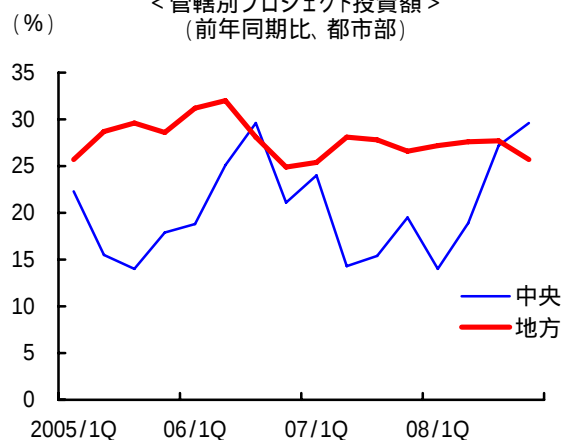


(資料) 国家統計局

(年)

< 管轄別プロジェクト投資額 >

(前年同期比、都市部)

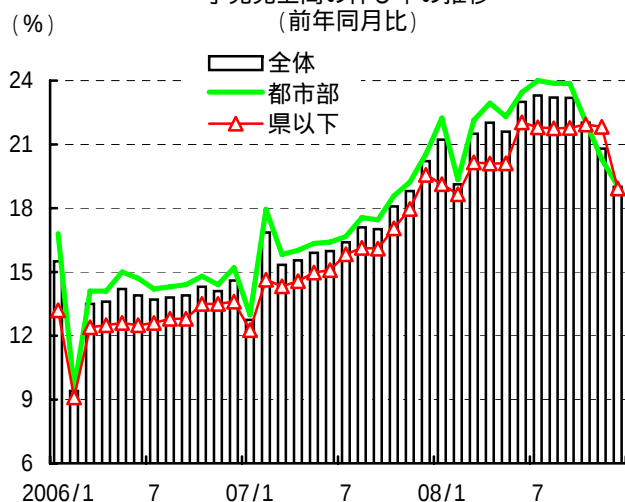


(注) 年初からの累計
(資料) 国家統計局

(年/期)

< 小売売上高の伸び率の推移 >

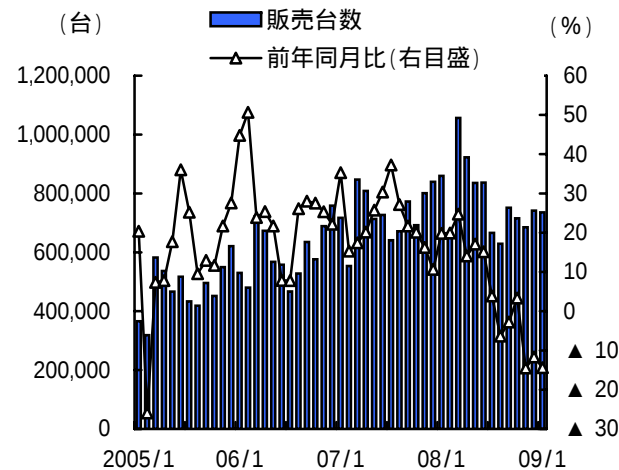
(前年同月比)



(資料) 国家統計局

(年/月)

< 自動車販売台数 >



(資料) 中国汽車工業協会、CEIC

(年/月)

【固定資産投資】・・・1～2月の統計は、3月発表予定

- (1) 全社会固定資産投資の概況 (2008年)
 通年の全社会固定資産投資は前年比25.5%増と、名目伸び率は6年連続で20%超となったが、1～9月の前年同期比27.0%増と比べると若干減速。景気刺激策(11月発表)による投資押し上げ効果は、08年時点では限定的。

都市部が前年比26.1%増の1兆8,167億元、農村部は同21.5%増の2兆4,124億元。農村投資の伸びは高まったものの、都市に集中する傾向(全体の86.0%)は強まる。

- (2) 都市部固定資産投資の特徴
 管轄別では、中央分が前年比29.6%増。景気刺激策の執行などに伴い、伸びが大きく上向く。他方、都市部投資の9割弱を占める地方分は、同25.7%増。新規投資案件が総じて実施段階に入っていないためか、通年の伸び率は07年の実績(前年比26.6%増)を下回る。

地域別では、中部が前年比33.5%増と最も高い伸び率。西部も同26.7%増と、経済発展で先行している東部(沿海部)の同21.3%増を上回る。内陸部振興策が投資拡大を促した要因として指摘。

- (3) 2009年の固定資産投資展望
 3月開催の全人代(国会)にて予算成立後、投資プロジェクトの執行が本格化。年初来の産業調整・振興策でも、内需拡大措置による消費の底上げが盛り込まれており、4～6月期以降、伸びが加速する可能性が高い。

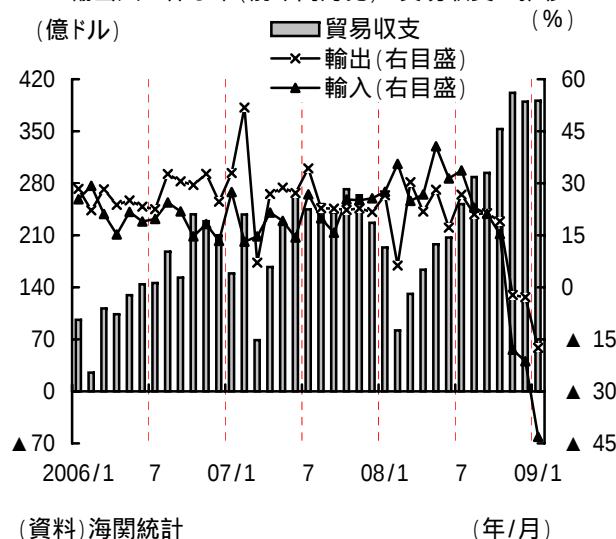
 【個人消費】・・・1～2月の小売売上高は、3月発表予定

- (1) 旧暦の年末年始の小売売上総額
 商務部、旧暦の年末年始の小売売上総額が前年同期間比13.8%増と発表。金銀宝石類や家電などの売上が好調とも指摘。ただし、伸び率の低下傾向は続いており、先行きを楽観視できず。

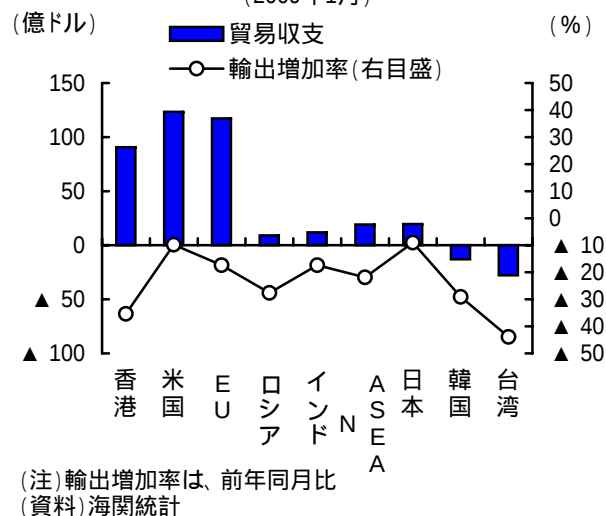
- (2) 自動車の販売動向 (中国汽車工業協会、CEIC)
 1月の販売台数は、前年同月比14.4%減の73.6万台。一部車両の購入税の軽減(1/20～12/31)で、減少傾向に歯止めがかかるのか否か、2月の指標が注目される。

需要項目別：輸出入、対中直接投資

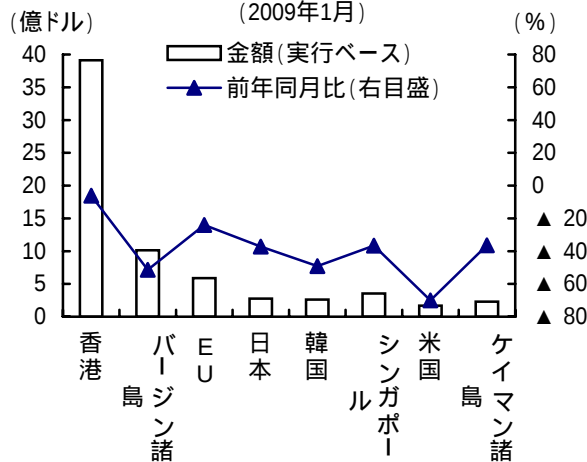
< 輸出入の伸び率(前年同月比)と貿易収支の推移 >



< 主要相手先との貿易収支、輸出増加率 >
(2009年1月)

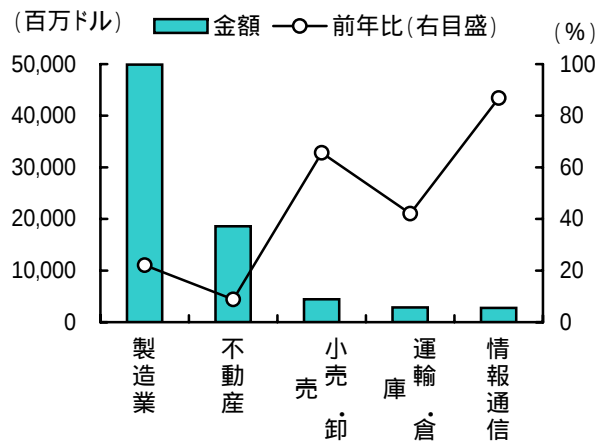


< 国・地域別の対中直接投資 >
(2009年1月)



(注) EUは、主要15カ国
(資料) 商務部

< 業種別外資導入額 >
(2008年)



(資料) 国家統計局

【輸出・輸入】

(1) 貿易動向(1月)

1月の輸出は前年同月比17.5%減の904.5億ドル。2桁台の減少は、99年以來。貿易統計を発表した際、海関総署は、旧正月要因を考慮すれば、6.8%増になるとも説明。輸入は一次産品価格の下落、受注量の減少に伴う部品や原材料輸入の落ち込み等の要因から、同43.1%減の513.4億ドル。貿易黒字は391.1億ドルと、2008年11月に次ぐ過去最大規模。

(2) 国・地域別

輸出では、第1位のEUが前年同月比17.4%減。第2位の米国が同9.8%減、第3位の香港が同35.4%減と、主要市場向けが軒並み前年割れ。他方、輸入は日本(同43.5%減)をはじめ、アジア地域からの落ち込みが顕著。輸入の落ち込みが輸出を大きく上回ったため、恒常的に赤字であった日本やASEANとの貿易収支が黒字に転換。

(3) 増値税の輸出還付率引き上げ(2/1)

2月5日、財政部と国家税務総局は紡織・アパレル関連の増値税輸出還付率を14%から15%に引き上げ、2月1日に遡って実施すると通知。2月4日の国务院常务会议での決定に基づく措置。

(4) バイチャイナ政策の導入否定(2/9)

商務部の姜増偉・副部長、バイアメリカン(米国製品の優先購入)政策の中国版を導入するのか否かとの記者の質問に対し、中国はバイチャイナ政策を実施せず、国産品も海外製品も平等に扱うと回答。米国などでの保護貿易主義的な動きへのけん制を込めた発言。

【対中直接投資】

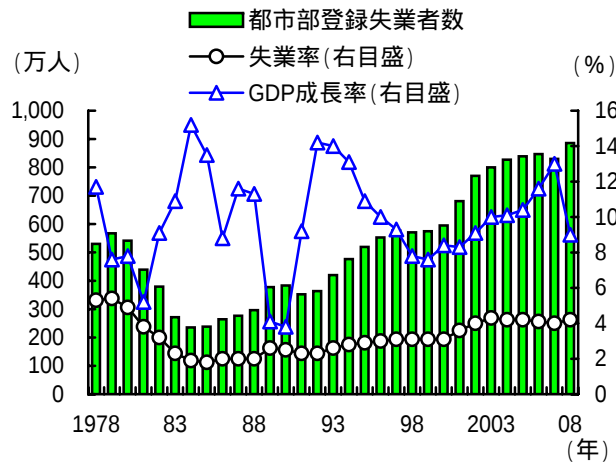
(1) 1月の対中直接投資は前年同月比32.7%減の75.4億ドル。国・地域別では、第1位の香港からの直接投資の落ち込みは軽微(同6.2%減)であったが、米国の同70.0%減など、多くの国・地域からの直接投資の流入が激減。

(2) 業種別投資額(2008年通年)

小売・卸売や情報通信サービス向けは、高い伸び。

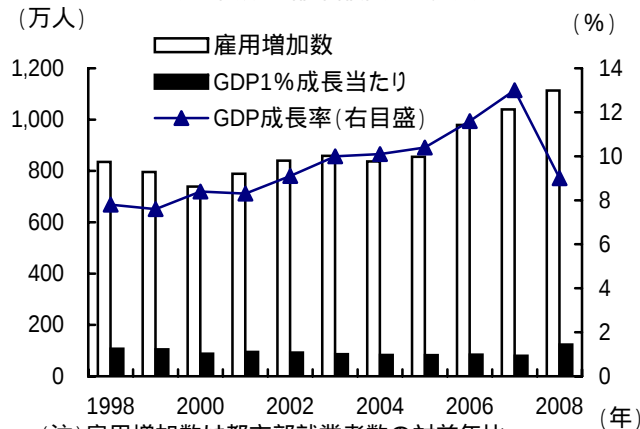
トピックス 雇用環境の悪化

< 都市部の失業と経済成長 >



(資料) 国家統計局、人的資源社会保障部

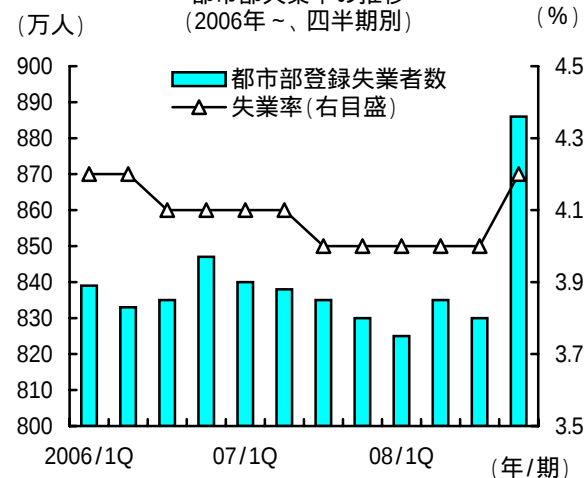
< 経済成長と都市部雇用の拡大 >



(注) 雇用増加数は都市部就業者数の対前年比
ただし、08年は新規雇用創出数

(資料) 国家統計局、人的資源社会保障部

< 都市部失業率の推移 >
(2006年～、四半期別)



(資料) 国家統計局など

< 最近の雇用対策 >

領域 / 対象	主な措置
会社負担軽減	・一定期間、社会保険料の納付猶予や保険料率の引き下げ ・レイオフ者を雇用した場合、税制面等での軽減措置を実施
最低賃金	・引き上げを一時凍結
農村からの出稼ぎ者 (農民工)	・公共事業での農民工の雇用 ・起業支援 ・職業訓練の強化
高等教育機関卒業生	・中小企業等への就職を奨励 ・未就職の卒業生に対する研修
その他	・20人以上の人員削減を実施する場合、組合や従業員との話し合いや地元当局への削減案提出を義務化 ・雇用維持の観点から、賃金引き下げを容認するよう労働者に要請

(資料) 中国政府の通達、記者会見など

経済の減速に伴い、雇用創出を期待しにくくなったことから、雇用の維持や就業機会の確保が政府に強く求められている。

(1) 雇用問題が深刻化した時期 (都市部)

70年代末

・政策転換により、農村へ半強制的に移住させていた青年層が都市に大量回帰し、都市部の失業者数が増加
高成長等で就業機会が増加し、失業者数は徐々に減少

90年代末

・国有企業改革の推進で余剰人員の削減が不可避に
・国有企業を一時帰休となった人に対し、職業訓練や就職指導を行う「再就職プロジェクト」を実施(手当等の支給あり)
一時帰休者を即失業者とさせなかったことで、失業率の上昇ペースの抑制には成功

(2) 足元における雇用情勢の急速な悪化

減速傾向を強める景気

2008年通年のGDP成長率は9.0%と、02年以降では最も低い水準。上半期こそ2桁成長を維持したものの、10～12月期は6.8%成長(前年同期比)と大幅な減速を示す。減速の主因となった輸出は08年11月以降前年比マイナスが続き、早期回復も期待しにくい状況。

高成長による雇用機会の大量創出が困難に

工業生産の鈍化や収益の悪化で、大量解雇も危惧

中国社会科学院の調査(2008年12月発表)

中国社会科学院(中央政府直属の研究機関)は、当局に未登録だが、求職中の人も含めた場合、都市部の実質失業率は9.4%に達すると指摘。

cf. 公式統計は、当局に失業者登録した都市戸籍者のみ

失業した「農民工」の大量帰郷(2/2)

共産党の農村政策の立案責任者が記者会見にて、2,000万人前後の「農民工」(農村からの出稼ぎ者)が金融危機の影響で職を失い、旧正月に帰郷したとの試算を公表。

全国規模で社会不安が生じるおそれを示唆した可能性

(3) 雇用対策の強化と想定される課題

2008年11月以降、中国政府は最低賃金引き上げの一時凍結や農民工への就業機会の提供、起業支援といった雇用対策を強化。一連の措置には、労働者の生活水準低下につながりかねないものもあるため、執行段階での配慮が必要。

		国民所得		生産・物価・労働			国際収支								金融・資本市場			
		名目GDP	実質GDP成長率	工業生産付加価値	消費者物価指数	失業率	輸出	前年比	輸入	前年比	貿易収支	経常収支	直接投資	外貨準備	為替レート	M2(期末)	銀行間貸出金利(3M)	株価指数(上海A)
		億元	%	%	%	%	100万ドル		100万ドル		100万ドル	100万ドル	100万ドル	100万ドル	RMB/US\$	%	%	
2006年		211,924	11.6	16.6	1.5	4.1	968,969	27.2	791,461	19.9	177,508	253,268	65,821	1,066,344	7.9718	16.9	2.70	2,815
2007年		257,306	13.0	18.5	4.8	4.0	1,218,635	25.8	955,950	20.8	262,685	371,833	74,768	1,528,249	7.6040	16.7	3.64	5,521
2008年		300,670	9.0	12.9	5.9	4.2	1,428,545	17.2	1,133,087	18.5	295,458		92,395	1,946,030	6.9499	17.8	4.31	1,912
07年	7～9月	174,428	13.4	18.5	6.1	4.0	331,605	26.3	257,834	20.5	73,771		15,330	1,433,611	7.5570	18.5	3.45	5,828
	10～12月	257,306	11.8	17.5	6.6	4.0	339,749	22.3	263,473	25.4	76,276	208,975	27,550	1,528,249	7.4304	16.7	4.82	5,521
08年	1～3月	63,475	10.6	16.4	8.0	4.0	305,834	21.2	265,156	28.9	40,678		27,414	1,682,177	7.1605	16.2	4.68	3,643
	4～6月	134,726	10.1	16.2	7.8	4.0	360,499	22.2	303,627	32.7	56,872	191,718	24,974	1,808,828	6.9568	17.3	4.51	2,870
	7～9月	208,025	9.0	13.0	5.2	4.0	407,844	23.0	324,394	25.8	83,450		21,986	1,905,585	6.8421	15.2	4.40	2,409
	10～12月	300,670	6.8	6.4	2.5	4.2	354,368	4.3	239,910	-8.9	114,458		18,022	1,946,030	6.8402	17.8	3.67	1,912
07年	4月			17.4	3.0		97,494	26.9	80,760	21.5	16,734		4,466	1,246,566	7.7246	17.1	3.12	4,035
	5月			18.1	3.4		94,074	28.7	71,644	19.2	22,430		4,899	1,292,671	7.6758	16.7	3.17	4,310
	6月			19.4	4.4	4.1	103,394	27.2	76,469	14.4	26,925	162,858	6,630	1,332,625	7.6323	17.1	3.32	4,010
	7月			18.0	5.6		107,830	34.1	83,347	26.8	24,483		5,042	1,385,200	7.5754	18.5	3.24	4,689
	8月			17.5	6.5		111,424	22.8	86,224	19.9	25,200		5,018	1,408,641	7.5731	18.1	3.38	5,480
	9月			18.9	6.2	4.0	112,351	22.6	88,263	15.7	24,088		5,270	1,433,611	7.5225	18.5	3.72	5,828
	10月			17.9	6.5		107,745	22.2	80,547	25.3	27,198		6,776	1,454,898	7.5025	18.5	4.52	6,252
	11月			17.3	6.9		117,592	22.7	91,203	25.1	26,389		7,679	1,496,906	7.4197	18.4	4.90	5,112
	12月			17.4	6.5	4.0	114,412	21.6	91,723	25.6	22,689	208,975	13,095	1,528,249	7.3690	16.7	5.03	5,521
08年	1月			15.4	7.1		109,583	26.5	90,228	27.6	19,355		11,200	1,589,810	7.2435	18.9	5.00	4,600
	2月			15.4	8.7		87,323	6.3	79,127	35.6	8,196		6,928	1,647,134	7.1656	17.4	4.54	4,563
	3月			17.8	8.3	4.0	108,928	30.3	95,801	24.9	13,127		9,286	1,682,177	7.0723	16.2	4.51	3,643
	4月			15.7	8.5		118,761	21.8	102,390	26.8	16,371		7,603	1,756,655	6.9990	16.9	4.50	3,875
	5月			16.0	7.7		120,567	28.2	100,771	40.7	19,796		7,761	1,796,961	6.9731	18.0	4.56	3,603
	6月			16.0	7.1	4.0	121,171	17.2	100,466	31.4	20,705	191,718	9,610	1,808,828	6.8984	17.3	4.47	2,870
	7月			14.7	6.3		136,641	26.7	111,432	33.7	25,209		8,336	1,845,164	6.8367	16.3	4.43	2,912
	8月			12.8	4.9		134,855	21.0	106,013	23.0	28,842		7,008	1,884,153	6.8518	15.9	4.37	2,517
	9月			11.4	4.6	4.0	136,348	21.4	106,949	21.2	29,399		6,642	1,905,585	6.8377	15.2	4.39	2,409
	10月			8.2	4.0		128,230	19.0	92,927	15.4	35,303		6,722	1,879,688	6.8361	14.9	4.30	1,816
	11月			5.4	2.4		114,981	-2.2	74,806	-18.0	40,175		5,322	1,884,717	6.8292	14.7	3.81	1,965
	12月			5.7	1.2	4.2	111,157	-2.8	72,177	-21.3	38,980		5,978	1,946,030	6.8551	17.8	2.90	1,912
09年	1月				1.0		90,454	-17.5	51,344	-43.1	39,110		7,541		6.8352	18.8	2.02	2,090

(注) 名目GDP総額(四半期ベース)は、1～3月期、1～6月期、1～9月期、1～12月期の数値。

失業率と銀行間貸出金利以外の%は、前年同期比、前年同月比の伸び率。

直接投資額は銀行・証券・保険業界への投資を除く。

2006年以降、工業生産付加価値の伸び率は1～2月分がまとめて発表され、推計困難になったため、2008年1月と2月の数値は、07年1～2月期と比較したものを掲載。

(資料)中国国家统计局、中国海関統計、中国人民銀行統計季報、中国経済景気月報他より作成。